

ITコーディネータ活用記

〈広島県福山市〉

システムの統合運用管理にオープンソース利用 費用削減と職員の意識改革に貢献

ITコーディネータの積極活用により市町村合併に伴うシステム調達費用を削減し、市民への説明責任を果たしてきた広島県福山市。次なる策としてシステム運用管理の費用削減に取り組んでいる。



福山市企画総務局企画部
情報政策課 課長 植村恭則氏(写真右)
同 システム担当 課長 佐藤泰造氏(中央)
同 同 主事 喜多村秀樹氏(左)

「システムの統合運用管理に商用ツールを利用していましたが、全庁展開に向け試算したところ、数千円の投資が必要となることが判明しました。これは方針の転換が必要だと思いました」

2008年秋、広島県の東部に位置する福山市では、システム運用管理ツールのあり方について再検討を始めた。福山市企画総務局企画部情報政策課の佐藤泰造システム担当課長は、サーバー増強やライセンスにかかる費用と運用効率とのバランスに疑問を抱いたからだという。システム管理のためにさらに費用がかかるのは好ましくない。また、庁内のシステム構成上、商用ツールの機能をすべて使い切れてはいなかった。

その解決策の一つとして、同市をサポートしているITコーディネータ（ITC）からオープンソースソフトウェア（OSS）仕様を無償で公開し、改良、再配布ができるソフトウェアの活用が提案された。

提案受け、勉強会発足

1億5000万円の費用削減へ
福山市では、ITコーディネータ制度発足からほどなく、市町村合併

び、サポートも依頼しているという。また、「Hinemos」は以前の商用ツールで利用していた機能のすべてには対応していないので、その部分は他のツールで補っている。

現在、福山市では藤本氏をはじめ、坂本忠司氏、西村慎次郎氏の3名のITCが得意分野に応じた支援を行っている。

西村氏は、同市の「統合運用管理システム適用基準」の策定についても関与した。これは、庁内システムを分類し、個別に管理内容やレベルを設定するものだ。「例えば選挙管理システムなら期間中は絶対に止まることは許されないなど、用途ごとに求められるレベルがあります。これらを適用基準として明文化し、共有していただいています」（西村氏）とのことだ。

課長がITC資格を取得

自治体クラウドでは広域連携も
ホストコンピュータからオープン系システム、そしてオープンソースの利用へ、時代の流れを汲みながら適正費用のシステムを模索してきた福山市。その背景としてITCの特性を深く理解し、継続的に適所で

広島県福山市 プロフィール

人口：46万6000人
面積：518.11平方キロメートル(2010年10月1日現在)
広島県の東部に位置し、岡山県西部との経済交流も盛ん。「バラの町」として知られ、市制施行70周年には記念に明るいピンク色の「ローズふくやま」が誕生。さらに市制施行100周年に「100万本のばらのまち 福山」を実現するための行動計画「ばらのアクションプラン」が策定されている。毎年5月には「ばら花壇コンクール」を開催。



福山市 オープンソース活用への歩み

●2008年10月	統合運用管理ツールとして商用ツールを継続利用した場合、ライセンス費用及び構築費用が高額となる。現在のIT環境における代替案を検討開始
●2008年11月	アキュア・コンサルティングからオープンソース「Hinemos」を使った構築について提案を受ける。
●2009年1月	ワーキンググループを立ち上げ、検討及び実機検証開始
●2009年8月	商用ツールとHinemosの評価報告書
●2009年9月	機能比較及び費用比較の結果、「Hinemos」の導入を決定
●2009年10月	予算要求
●2010年1月～	調達準備作業（調達仕様書作成等）
●2010年4月	公告（調達開始）
●2010年5月	業者決定及び構築開始
●2010年9月	本番運用（選挙管理システム）
●2011年1月	本番運用（福祉総合システム）

と経緯を説明する。

この提案を受け、情報政策課ではワーキンググループを設置。従来型との比較・評価を行い、2009年秋には予算要求を行った。決断の理由について佐藤氏は次のように話す。

「2011年から2014年まで運用した場合の試算では、オープンソースに置き換えると約1億5000万円の削減効果が出ます。これらを報告資料にまとめ、上司に熱く語りました」
試算の数値は、庁内でも高く評価された。2010年春から構築がスタートし、秋には本番運用が始まった。

システムごとに順次導入

適用基準の策定も
オープンソース活用の第一弾は、

活用してきた点は見逃せない。

自治体側はどのあたりに価値を見出したのだろうか。情報政策課長の植村恭則氏に尋ねると、「ITCを何かと頼りにしています。特にネットワーク等の専門知識や技術動向などは、我々は不得手な部分であり、技術的手法も合わせての分析や提案は非常に参考になります」との答えが返ってきた。ITCの役割を実感した植村課長は、自身も自費でITCの資格を取得したそう。

今後は現行の情報システム管理と並行し、自治体クラウドの推進やそ

れに伴う広域連携への対応も求められてくる。「迷った時は前に進む」という福山市情報政策課のメンバーは、クラウド活用の面でもより良い道を見い出していくことだろう。

オープンソース導入の効果

1 費用削減

2010年度、2011年度の想定数字からシミュレーションすると、

1.5億円の費用削減が期待できる

2 職員の意識変化

システム調達においてコスト意識を根付かせる良い機会に



サポーター紹介



ITコーディネータ アキュア・コンサルティング <http://www.acua.co.jp/>
代表取締役 執行役員 中山章氏(写真左)
藤本勉氏(中央)
西村慎次郎氏(右)

アキュア・コンサルティングでは市町村合併にともなうシステム統合を支援するため、2002年から業務委託契約を受け、福山市の情報政策をサポート。当初予定されていたシステム統合コストを約1億円削減したことで、ITコーディネータの知名度を上げることに貢献した。

その後も情報化計画の策定など継続支援を行い現在に至っている。福山市の植村課長は「コンサル分野には評論家的な方もいらっしゃいますから、ITCについての予算要求のときには強く効果を問われます。私は資料を提示し、さらに職員の心のよりどころであることを熱く語ります」と力強く話す。

ITCの仕事は、目に見える効果に加え、職員の意識を高め安心感を提供することにもつながっているようだ。

オープンソースの導入では、短期間で意思決定が行われた。植村課長は「世の中にオープンソースの情報はあるものの、実際に動かすには不安もありました。細かく分析したうえで判断材料を出してくれたので、それが原動力になりました」と振り返る。ITC藤本氏は、「まずITCとして福山市のニーズをしっかりと把握し、専門家でない気づきにくい点を整理してお伝えしています」と日ごろの心がけを説明する。相手をよく知ることからすべてが始まるのだ。

ITCの価値がわかる自治体、自治体の特性を知り的確な提案のできるITCがお互いを尊重し、「結果」を出している。

選挙管理システムだった。同課主事の喜多村秀樹氏は、「選挙管理システムとは、選挙人の名簿や投票の有無などを管理するものです。まずこのシステムから導入し、次に福祉総合システムと段階的に広がっています。オープンソースはその検証環境を作る際に費用がほとんどかからないことも利点の一つです」と説明する。今後、グループウェア、職員証基盤システムなどにも拡大したいとのことだ。

ただ、オープンソースは責任の所在が不明確になるとの懸念もある。福山市では実績のあるベンダーを選